

インドデスクレポート（2025 年 7 月）

インド概況

大阪府、大阪産業局、住友商事およびマヒンドラが協力協定を締結、大阪企業のインド進出を支援

マヒンドラ・インダストリアル・パーク・チェンナイ・リミテッド（MIPCL）と住友商事は、大阪府および大阪産業局と戦略的協力協定を締結した。この提携において、MIPCL と住友商事は、インドでのビジネスチャンスを探る大阪の企業を支援する役割を担う。

チェンナイは、海外との物流に有利な港を有し、東南アジアにも近い。こうした背景に加えて、自動車、エレクトロニクス、半導体産業の盛況により、国際的な産業拠点として成長している。

【デスク解説】

本パートナーシップは、大阪企業のインド進出における玄関口としてのチェンナイの地位をより一層強化するものであり、チェンナイが高い成長可能性を持つ産業拠点として注目を集めている現状とも合致している。MIPCL および住友商事の現地での知見と、大阪が有するイノベティブな企業ネットワークを融合することで、大阪企業のインド市場参入を加速させ、事業運営上の障壁を取り除くことが期待される。さらに、自動車、エレクトロニクス、半導体といった分野において、日印間の産業協力がより体系的かつ本格的なフェーズに移行しつつあることも示唆する。最終的には、本取組が、日印間における技術主導型の製造業やサプライチェーン統合の新たな波を生み出す原動力となる可能性を秘めている。

豊田通商インディア、クリーンマックス社と戦略的パートナーシップ締結

豊田通商インディアは、インドの商業・産業セクター向け再生可能エネルギーとネットゼロソリューションのリーディングカンパニーであるクリーンマックス社と戦略的長期パートナーシップを締結した。今後合併企業を新設する予定で、2028 年 3 月までに 300MW の再生可能エネルギープロジェクトの開発・運営を目指し、インド国内の企業におけるグリーンエネルギーの導入を加速させる。

屋根上太陽光発電、地上設置型太陽光発電、風力発電、風力・太陽光ハイブリッド発電、カーボンクレジットソリューションなどを活用して、企業のニーズに合わせたグリーンエネルギーソリューションを提供する。長期的な企業向け電力購入契約を通じて実現する。

【デスク解説】

この提携は、インドの商業・産業部門におけるグリーンエネルギーへの移行を加速する重要な一歩であり、インドの脱炭素化と方向性が一致する。クリーンマックス社の再生可能エネルギーソリューションの専門知識と豊田通商のグローバルネットワークを組み合わせることで、在インド企業向けに大規模なグリーン電力の導入を促進する。多様な再生可能エネルギーと電力購入契約に焦点を当てることは、企業にとって持続可能でコスト効率が高く、エネルギー安全保障を長期的に担保することにつながる。

日本訪問団がロハム・クリーンテック社の施設を訪問

日本からの訪問団が、ウッタール・プラデーシュ州グレイター・ノイダにあるロハム・クリーンテック社の施設を訪問し、提携の可能性について協議した。ロハム・クリーンテックは、インド最大のリチウムイオン電池のリサイクルおよび重要鉱物の処理企業である。

同社の発表によると、訪問団には、経済産業省、財務省、国際協力銀行、ジェトロの関係者が参加した。会談では、日印間の投資、技術移転、電子廃棄物からの材料回収、およびグリーンで安全なサプライチェーンの構築について話し合われた。

同社の CEO は、日印のパートナーシップは、持続可能で自立したサプライチェーンの新しいパラダイムを表していると述べた。同社は、今回の訪問を単なる産業視察ではなく、世界的な電池および重要鉱物エコシステムにおけるインドの重要性の高まりを証明するものだと捉えている。

【デスク解説】

グローバルなエネルギー転換と重要鉱物サプライチェーンにおいて、インドの戦略的な重要性が増している。日本がバッテリー材料の安全で持続可能な供給源を模索する中、インドとのパートナーシップは、インドのクリーンテック分野への技術移転と投資の流入を加速させる可能性がある。ロハム・クリーンテック社のリチウムイオンバッテリーリサイクルにおけるリーダーシップは、電子廃棄物回収のための循環型経済構築において、同社が重要な役割を果たすことを示す。

日本大使がドレラ特別投資地域（SIR）にビジネス訪問団を率いて訪問

駐インド日本国大使の小野啓一氏が率いるビジネス訪問団は、7月9日から10日にかけてグジャラート州を訪問した。この訪問団は、デリー・ムンバイ産業回廊（DMIC）の一環でグリーンフィールド型スマート産業都市として開発が進められているドレラ SIR を視察し、ハイテク分野における協力について協議した。

同州首相は、州政府各部門の全面的な協力を約束し、現在進行中の調査が、半導体製造の将来を形作り、同州を半導体産業の主要拠点として位置付ける上で重要な役割を果たすことを示した。小野大使は、同州における電気自動車生産に対する日本企業の強い関心を強調するとともに、日印間の協力強化を通じたアーメダバード・ムンバイ高速鉄道（新幹線）プロジェクトの推進を要請した。

【デスク解説】

日本のビジネス訪問団のドレラ SIR 訪問は、日印の産業協力が、半導体や電動モビリティなどの次世代技術分野において深化していることを示す。グジャラート州は、インドにおける製造とイノベーションの戦略的ハブとしての発展を目指しており、同州への投資が増加することは、同州がインドのグローバルなハイテクサプライチェーンにおける役割を果たしている証左となる。さらに、高速鉄道プロジェクトの推進は、日本が日印間のインフラと経済連携の強化に長期的なコミットメントの意向があることを示す。

以上